

金利、景気、人民元

米国の6月のCPI(消費者物価指数)が5.4%上昇した。大方の予想よりも0.5%ほど高かった。それを受けて米国の金融緩和縮小時期が早まる見方が増えた。だがインフレ率の上昇が一時的であるとのFEDの見解に代表される見方を覆すほどの広がりはないようだ。

市場の反応を見ると、ドルは全般的に堅調でドル指数は上昇した。フェドファンドの先物レートから判断する利上げの可能性では、来年9月に0.25%の利上げの可能性を見る市場参加者が最も多かった。長期金利も上昇したが米国債10年のイールドは直近では1.40%近辺で推移している。

これまでも上記の二つの見方が経済指標や当局者の発言により一方が優勢になり次の局面では他方が優勢になるというパターンを繰り返してきた。最近ではインフレ、金利よりも景気をトレーディングの指標として重視するような動きも出てきた。コロナウイルスの変異株の広がりや中国経済の減速などの要因による。

ちょうど今週は中国のGDPの数字が発表される。第二四半期のGDPだが前年比8%の上昇が大方の予想だ。第一四半期は18.3%の上昇。前年のレベルが低いので前年比では高めになる傾向があるが、世界でいち早くコロナからの景気回復を遂げてきた中国もその回復の勢いは弱まっているようだ。

今年前半の経済成長は従来投資ではなく輸出の伸びが最大の要因だ。6月の貿易収支の数字は昨日発表されたが、前年同月比30%の上昇だった。予想の22%よりかなり高かった。輸入も輸出以上の増加率だったので貿易黒字額は減少し、1400億ドル程度になった。

だが年後半の輸出入の伸びは鈍化する見込みだ。特に輸出は受注残高の伸びなどから見て減少が強まる見込みだ。

ドル人民元は現在6.47近辺で推移しているが、5月下旬に年初来安値(人民元の高値)の6.35水準を付けた。その後戻して6月中旬からは6.45から6.50のレンジで推移している。これは当局が預金準備率の引き下げなどの金融緩和姿勢を示したことや個人、企業の資本流出規制の緩和を決めたことで、人民元高が抑制されたことによる。

今後の為替レートについては、為替の需給面から見れば貿易収支黒字の減少と資本流出の増加などからドル人民元の需要増(人民元の供給増)が見込まれる。ただ中国への資本流入のペースは今後も衰えそうもないので需給的には大きな偏りは見込まれない。

そうした点からドル人民元相場は当面 6.40 から 6.55 のレンジ相場と見るのが妥当だろう。